

企業名： 中越パルプ工業株式会社

レポート名： 統合報告書 2022

中越パルプ工業株式会社（以下、中越パルプ工業）は昭和 22 年創業の総合紙パルプメーカーである。原料である森林資源の保護・有効利用に着手するとともに「紙だからこそこできること。」に重きをおき、環境に配慮した新技術・新製品の開発を積極的に推進し、持続可能な開発を進めている。本レポートでは、2022 年度統合報告書を読み、以下の 5 つの観点から考察する。

### 1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

理解できる。統合報告書には「中期経営計画 2025」「ビジョン 2030」と銘打った中長期計画について詳しく書かれている。これは新型コロナウイルス感染症収束後も予想される紙の内需の減少下において、強固な収益基盤を築き、かつ持続可能な社会の実現のための経営目標として掲げられているものである。2025 年度までに売上高に占める拡大領域 13%増、2030 年度までに製造工程における化石燃料由来の CO2 排出量を 50%削減（2013 年度比）といった目標の記載、その他には具体的な環境問題への取り組みや収益性強化を図る経営計画、各事業セグメントの強みや弱みが Cross-SWOT 分析型の表で示されており、それらの分析を踏まえて 2022 年度以降の政策を明記してあることや、その他の様々な事項についての重要課題とその解決に向けた具体的目標などが詳細な記載から、中越パルプ工業が目指す将来の姿が理解できる。

### 2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

理解できる。統合報告書では、環境・社会面での貢献を重点的に取り上げている。企業に CSR が広く問われる昨今の社会情勢において、中越パルプ工業は競合他社に比べ社会的な貢献度が高いことが強く認識され、投資家へのアピールや、企業価値の上昇などに繋がり社会的優位性がかなり高いと考えられる。その点において、競合優位性が高いと理解できるような統合報告書であると言える。他方、営業利益等の企業の財政に関する記載は少なく、営業利益や収益性などの財政面における競合優位性はあまり感じられない。

### 3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

理解できる。この統合報告書では 2025 年度までに売上高に占める拡大領域 13%増を目標として掲げており、目標達成のための具体的行動が示されている。例えば、2023 年に稼働予定の家庭紙マシンの新設や、これに加え、パルプの拡販や脱プラスチック需要のある紙の利用拡大などによって、事業ポートフォリオの見直しに取り組んでいる。デジタル化、少子化などの影響で紙・パルプ製造事業が打撃を受けており、既存領域での売上が漸減してい

る状況を鑑み、事業領域拡大に積極的に取り組むことは、この会社の持続性を高める行動である。

また、植林事業については2030年までに1000haの植林地増を目標とした事情計画を進める予定である。ほかにもCSV戦略など環境に対する取り組みについて何ページにもわたる記載がある。通常持続的に行われる環境対策について、そのための具体的行動が現在明確に示されていることは競合他社に先駆けた施策が持続的に行われていることを意味していると考えられる。

#### 4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

可能であると考えます。統合報告書から、中越パルプ工業が環境や社会に目を向けた施策に重点をおいて事業を行っている会社であると理解できるため、従業員も自動的に環境や社会について考えられる機会を十分に保持していると考えます。また、コアタイムをしたフレックス制度の採用や全国平均を大きく上回る年次有給休暇所得状況にも言及されており、「健康経営優良法人 2021（大規模法人部門）」に認定されている実績も持ち合わせている点からも、従業員に対する手当もかなり厚いことがわかる。このことから、従業員は生活面・健康面において企業から安定したサポートを受けており、自身が行う仕事の社会的役割をしっかりと理解した上で、内面的成長が実感できるような環境下にあるといえるだろう。

#### 5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

図表が効果的に扱われ、中越パルプ工業が強く打ち出す中長期計画に関して、目標とその達成に向けた具体的行動が理解しやすい構造となっている。

しかし先述した通り、この統合報告書では財政面における競合優位性があまり感じられない。紙・パルプ事業を主軸とすることから、原料資源に関して持続的な対応が求められるため、環境問題に関する施策が増えるのは理解できるが、あまりにも多すぎることで、それに比べこれからの収益回復のための具体的行動が少ないと考えられる。これらを踏まえ、統合報告書における環境問題に関する記述と財政に関する記述ができる限り同等の割合である方が、より実現可能性を感じられる報告書となるだろう。